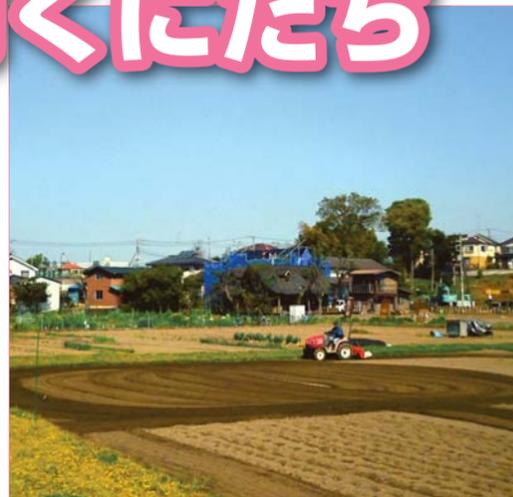




学び挑戦し続けるまち  
ともに歩み続けるまち  
培い育み続けるまち



## 文教都市くにたち



基本構想(2016)2027年  
が議決されました

### 意見交換会+議会報告会

～あなたのご意見をお聴かせください～

5/13日(金) 午後7時から午後9時まで  
市役所3階会議室

5/14日(土) 午後2時から午後4時まで  
南区公会堂(「湯楽の里」となり)



#### テーマ

- ◆まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて
- ◆国立駅複合公共施設について
- ◆子どもについて

どなたでも参加できますので、お気軽にお越しください!



クニタチ



(くにたち市議会  
議会報告会ページ)

### Topics

- 平成28(2016)年度の全ての予算案が可決しました [4～5面に詳細]
- 医療費の急増を受け、4月から国民健康保険税の引き上げを決定しました [2面に詳細]
- 国立市まちづくり条例を制定しました [2面に詳細]
- 谷保の原風景保全基金が設置されました [3面に結果]
- 人権擁護委員2名が再任されました [3面に結果]
- 国連女性差別撤廃委員会勧告の履行を求める意見書案など議員提案の意見書1件・決議案2件は否決されました [3面に結果]
- 国立駅近くに駐輪場を求めるものなど陳情3件は不採択となりました [3面に結果]
- 9月議会での意見書採択を受け、正・副建設環境委員長が大学通り自転車レーン改修について東京都と現状課題について意見交換しました
- 議会報告会における手話通訳について、広聴委員会が聴覚しょうがいしゃ団体と意見交換しました
- 新たに3常任委員会のインターネット映像配信が始まりました
- 4月15日に国立駅頭で熊本地震災害支援の義援金の募金活動を行いました

### 6月議会(第2回定例会)にお越しください

| 日    | 月                 | 火    | 水              | 木                | 金             | 土  |
|------|-------------------|------|----------------|------------------|---------------|----|
| 5/29 | 5/30              | 5/31 | 6/1<br>議会運営委員会 | 2                | 3             | 4  |
| 5    | 6<br>本会議初日        | 7    | 8<br>本会議       | 9<br>本会議<br>一般質問 | 10<br>本会議     | 11 |
| 12   | 13<br>本会議<br>一般質問 | 14   | 15<br>総務文教委員会  | 16<br>建設環境委員会    | 17<br>福祉保険委員会 | 18 |
| 19   | 20                | 21   | 22<br>議会運営委員会  | 23               | 24<br>本会議最終日  | 25 |

開会時刻:午前10時の予定です。

請願・陳情のメ切:5月31日(火)正午までに議会事務局へご持参ください。

なお、提出を希望される方は、書式等のご案内がありますので、早めに議会事務局へお問い合わせください。

日程は変更になることがありますので、市のホームページでご確認ください。

国立市第5期基本構想案について



総務文教委員会での主な質疑

問 コミュニティ活動の促進とあるが、今ある自治会をどのように盛り上げていくのか。

答 自治会加入者を増加させたい。自治会連絡会という会議を設け各自治会長と連携をとっている。

問 第5期は市民、行政がどのような方向に向かうのか。

答 優先順位を見極めるための3つの視点として①次世代を育成する、②安心安全の確保、③国立ブランドの向上、をあげている。

問 これからの国立を一言であらわすスローガンは何か。

答 学び挑戦し続けるまち、培い育み続けるまち、文教都市にたちとある。PRフレーズと目標は違ふと、議論が分れた。

問 人口減少を食止めると明記されているが、難しいのでは。

答 何もしなければ相当な勢いで人口が減っていく。食い止めるという強い決意を表した。実際には減少を緩やかにしていく。

問 富士見台地域の土地利用の方向のところだけ世代のことが触れられているが、意図はあるのか。

答 分析すると富士見台地域の人口減少率が大きい。同地域は市の中心。力強く活力ある地域を作るため、多世代の事を記した。

問 南部地域の土地利用の方向性で、企業誘致は研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業とあるが、どのような意味か。

答 企業誘致を進めるだけでなく、南部地域も含めた「文教都市く

「たち」を作る事を考えている。

問 「文教都市にたち」というのは、昭和26年文教地区闘争の中でつくり上げた経緯があり、踏まえてほしいが。

答 第1期より続いている人間を大切にしようという崇高な理念を掲げている。

問 可決された場合、質疑の中で出た意見は反映されるのか。

答 他の条例案と同じ手続きが必要。実施計画や予算、決算の中で各委員の意見を反映していく。

問 23年から地方自治法の改正により基本構想の策定義務はない。議会に上程した理由は。

答 まちづくりのビジョンは必要。基本構想は最上位計画なので、庁内検討会9回、審議委員会8回、その他懇談会を開催し3回の起草委員会で丁寧に策定した。

総務文教委員会での主な討論

【賛成】 将来に向けてのあり方を考え、幅広い施策を講ずる観点から賛成。

【反対】 基本計画、実施計画は実現していく組み立てになるが、不十分。

【賛成】 様々な意見がしっかりと集められて策定されている。

【賛成】 議決してなくても良いのに、丁寧にしていることは、高く評価する。運用を見守りチェックしていく。

【賛成】 全体として曖昧だが、大枠は間違っていない。平成28年3月4日に基本構想に基づき基本計画について、全員協議会で協議しました。

国立市まちづくり条例案



建設環境委員会での主な質疑

問 この条例を定めることで、国立市で少しでも紛争が無くなる、あるいは地域の合意のもとでまちづくりが形成されていくとの理解で良いか。

答 紛争の解決方法の1つとして、また、現在運用している開発行為と指導要綱の条例化ということとを目的としている。

問 近隣住民は良好なまちづくり推進の観点から、市長に対し意見を提出することができるとあるが、市はどの程度仲介役として関与するのか。

答 今回の条例化に当たり、市も意見調整の仲介役という役割を果たすべきとの考えに基づき、市民から出た意見に対する事業者の見解を見ながら必要に応じて対処していきたい。

問 紛争防止ということで持ち上がったまままちづくり条例が出されてきたら、景観形成条例とまちづくり条例を統合した条例を検討したが否決された。その後景観法が制定されたが、今回さらに有効に必要な条例制定というところで提案に至った。

問 開発行為等指導要綱の条例化という位置づけであるが、建築基準法のもとでのこの条例は、どこまで法的な実効性が担保できるのか。

答 まちづくり条例は、地方自治法に基づき自主条例という枠は

超えられないが、まず建築基準法に基づき手続きの前に自主条例の手続きをしよう事である。

問 この条例が成立した後に、今現在建っている建物が現行法不適格物件ということにはなるか。

答 都市計画法に基づく絶対高さ高度地区ではないので、不適格にはならない。

問 調整会というのは、規定されている近隣住民と事業者が紛争になりそうな状態になった時、回避できる役目を果たすのか。

答 調整会は近隣住民、事業者、市長にも意見陳述や情報提供を求め、専門知識を活用して調整案を提示することになる。

問 大規模開発が周知されてから地区計画を立てても難しいと思う。地区まちづくり計画は前もって作っておかないと効果がなると考えるが、市の考えを問う。

答 開発計画が起ってから作るものとは考えていない。計画が起ってから手続きの中で意見書や見解書、あるいは調整会で調整と考えている。

建設環境委員会での主な討論

【賛成】 市民独自で地区の条例を作れることや、大規模開発の際も事前の情報提供があり、地域を守る条例になるよう期待する。

【賛成】 高さ制限では甘くなった部分もあるが、調整委員などの学識経験者が入って調停してもらえることに期待する。(全会一致で可決された)

国民健康保険税の一部を改正する条例案



福祉保険委員会での主な質疑

問 被保険者の生活実態の多面的な分析についてを問う。

答 低所得者の生活実態は個別の事情によるところが多いため、低所得者の負担増を抑えられるよう税率を設定した。

問 全国における国立市の国保税水準を問う。

答 ネット上の「国民健康保険の計算機」という民間サイトでは70代夫婦世帯収入340万円で全国2番目に安い自治体とされている。

問 今年度の医療費が想定以上に増えたことについて検証をしたのか。

答 60歳以上の方の入院数とその医療費が伸びている。入院1日当たりの単価が高く高度医療を受けていることが原因。

問 国民健康保険税率改定に至った理由を問う。

答 平成30年度までの一般会計からの赤字繰り入れで賄い、残り3億円は保険税の料金改定で市民の皆様へ負担をお願いしたいと諮問した。

問 条例改正を見送ると、一般会計にどのような影響があるか。

答 新たな政策事業の実施が困難になる。長期的には、不測の事態に備えての一定程度財政調整基金を貯められず将来的な不安が出てくる。

問 今回の改定により、赤字繰り出し金が3億円減少する。その一部を健康増進施策に使うべきではないか。

答 医療的な観点から、死亡率の高いがんや高額医療に繋がる糖尿病などに対して、今後必要な対策をうっていくべきと考えている。

福祉保険委員会での主な討論

【反対/陳情採択】 子育て世帯への減免など、弱者に対するきめ細かい制度設計を練り直すことを求める。

【反対/陳情採択】 生活困窮者の方がどのような医療を受けているか実態の検証がされていないのは問題。

【賛成/陳情不採択】 データヘルス計画を利用し医療費の分析を行い医療費抑制に向けた確かな施策を強化すべき。

【賛成/陳情不採択】 赤字繰り入れは平成27年度11億円にも上り、今後も一般会計を圧迫し続け先送りできる状態ではない。値上げは苦渋の選択。

【賛成/陳情不採択】 社会保険加入者にとって二重払いとなる現状がある。国保制度持続のため、一定額はやむをえない。

【賛成/陳情不採択】 一般会計からの繰り入れは他の市民サービスへの悪影響を及ぼし放置できない。今回の改定では低所得者への一定の配慮がされている。

市から各委員会への行政報告

建設環境委員会での報告

- 第4期国立市役所地球温暖化対策実行計画を策定
○農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い農業委員定数の見直しを今後条例改正で提案

福祉保険委員会での報告

- 第2次健康増進計画が10年計画で策定
○第三次子ども総合計画が8年計画で策定

総務文教委員会での報告

- まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの分析と基本構想・計画と連動した総合戦略の策定
○第5次男女平等・男女共同参画推進計画を平成28年4月に策定
○損害賠償履行請求に関する行政上告受理申立て事件について最高裁不受理
○損害賠償請求控訴事件判決について原判決を取り消し、損害賠償請求が認められる判決
○総合防災計画について東京都の意見聴取後修正した修正素案
○給食センター更新計画検討部会の現状

9事業について事務事業評価結果が報告

- 市報くたにたち等発行事業・公民館だより発行事業
○コミュニティバス運行補助事業
○農業委員会運営事業
○シルバー人材センター運営事業
○ふれあい牛乳支給事業他4事業



平成28年第1回定例会 各会派の議案への賛否

○：賛成 ×：反対 退：退席

Table with columns: 件名, 会派名 (自, 新, 共, 公, 風, 社, こ, み), 議決結果. Rows include 平成27年度 予算, 平成28年度 予算, 市長提出 (新設, 一部改正, その他), 議員提出 (決議意見書), 陳情.

会派略称 自=自由民主党・明政会(青木健・石塚陽一・大和祥郎・石井伸之・高柳貴美代・大谷俊樹・遠藤直弘) 新=新しい議会(藤江竜三・稗田美菜子・石井めぐみ・渡辺大祐) 共=日本共産党(高原幸雄・尾張美也子・住友珠美) 公=公明党(小口俊明・中川喜美代・青木淳子) 風=緑と自由の風(重松朋宏・関口博) 社=社民党(藤田貴裕) こ=こがしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一)

# 予算特別委員会

3月7日から3月10日（4日間開催） 委員長：大和祥郎 副委員長：高原幸雄

## 一般会計予算と4つの特別会計予算を可決



主な事業は  
市報4/5号を  
ご覧ください

**歳入 (質疑)**

Q 個人市民税と法人市民税が減少している原因は。  
A 個人市民税は厚生労働省の給与所得調査により約0.8%から0.9%の減で約7千500万円減、法人市民税は平成26年度の税制改正に伴い税率変更で約5千400万円減を見込んだ。

Q 平成28年度の新たな歳入増の取り組みについては。  
A 図書館で閲覧できる雑誌についてスポンサー制度の導入、くにたち未来寄附の伸び悩みについてのこ入れを考えている。

Q 財政調整基金のほか、平成28年度、29年度に特定目的基金の取り崩しは考えているのか。  
A 国立駅周辺整備基金や平成29年度は退職者の増加を見込んで退職手当基金の取り崩しを予定。

Q 中小企業への支援は。  
A 直接的なものは制度融資のあっせん、東京都と連携したイベント等の活性化補助金。間接的なものでは商工会の支援とイベントを行っている。

Q 都市計画税を引き下げることを考えないか。  
A 評価替えと共に見直しをしている。都市計画事業費に連動して検討すべきと考えている。

Q 社会資本整備総合交付金の減額内容は。  
A 事業の進捗により減額。

Q 未利用地の活用について検討したのか。  
A 富士見台4丁目の用地は、今後の政策との関連でどういう方策に使うか決まっていない。

**歳出 (質疑)**

総務費

Q 安心安全カメラの設置助成の申し込みの地域と件数は。  
A 現在、旭通り商店会と富士見通り商店会の2商店会から申し込みがある。

Q 公衆無線LANの今後の予定は。  
A 27年度に公民館へ設置し、28年度は本庁舎1階市民ロビーと図書館へ設置する。今後、実施計画により駅前を高機能アクセスポイントを設置予定。

Q 証明書コンビニ交付について、帳票では年間のランニングコスト650万円と出ているが、実施計画では950万円となっている違いは。  
A 当初、機器類の構成を初年度に一括購入して5年間で組んでいたが、機器類の構成をリースに組みかえ精査し、実施計画へ載せた。

Q 防犯意識啓発事業の内容と周知方法は。  
A わんわんパトロール事業で、わんわんパトロールのリードカバーとバンドナ50個を計上している。ホームページ等で告知し、応募状況によりその後について検討したい。

**民生費**

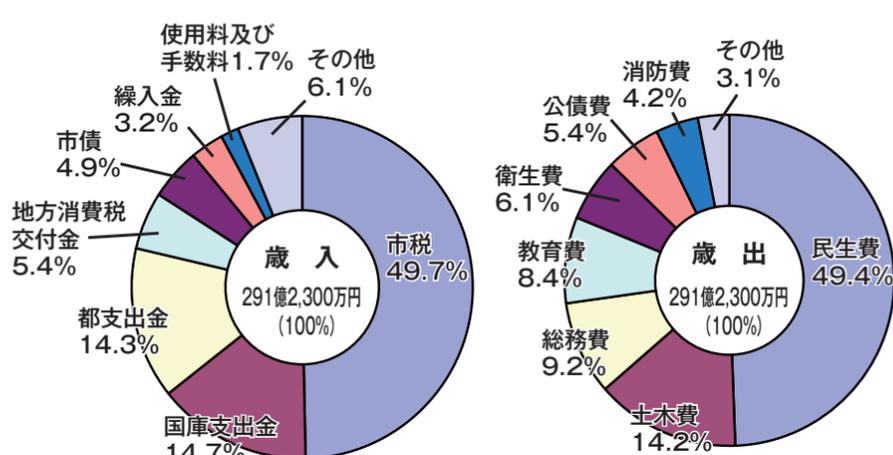
Q 被保護者自立促進事業の内容は。  
A 就労に当たり上限は3万円、スーツ代、携帯電話代、また保証人の費用等に使われている。

Q 平成27年、待機児童は旧定義で181人、新定義は139人だが、31年度までの子ども

平成28年度各会計の予算額

| 会計区分 | 28年度当初予算    | 27年度当初予算    | 増減率(%)      |     |
|------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 一般会計 | 291億2,300万円 | 299億1,900万円 | △2.7        |     |
| 特別会計 | 国民健康保険      | 87億8,352万円  | 85億1,321万円  | 3.2 |
|      | 下水道事業       | 30億5,120万円  | 28億6,072万円  | 6.6 |
|      | 介護保険        | 51億7,835万円  | 49億5,459万円  | 4.5 |
|      | 後期高齢者医療     | 15億7,983万円  | 15億6,116万円  | 1.2 |
|      | 小計          | 185億9,290万円 | 178億8,968万円 | 3.9 |
| 合計   | 477億1,590万円 | 478億868万円   | △0.2        |     |

平成28年度一般会計歳入歳出予算額構成比



### 適正なスクラップアンドビルドを

新しい議会 4名 認定

新しい視点である次世代の育成、国立ブランドの向上、安心安全の確保、どれも期待する。

次世代を育成するためには若い世代への対策もしっかりとする必要がある。これから子育てをする世代に余裕がなければ、望んでも子どもは持てず、また貧困の連鎖につながっていくことになる。子どもへの支援とともに若い世代が余裕を持てるような施策が絶対に必要である。

一般会計の予算総額をみると平成27年と比べると7億9,600万円

減っている。一方でさまざまな予防医療、健康施策に取り組んでも国民健康保険特別会計の伸びが抑えられないのは恐ろしいところである。歳出面ではなく事業があるものまだまだ整理ができていない。財政条例の制定やストックマネジメント事業によってスクラップアンドビルドを進めて行ってほしい。

保育園民営化、ごみ有料化、ストックマネジメントなどすでに動きつつあるものをしっかりと形にしてほしい。

### 平成28年度予算に対する会派代表討論(要旨)



《会派名簿順に掲載/認定・不認定は一般会計予算に対して》  
会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

### 暮らしのでこぼこをうめて命を守る事を最優先に税金配分すべき

日本共産党 3名 不認定

今後4年間の実施計画で2016年は市債と普通建設事業費が突出し、その分国民健康保険税の繰入金を押さえてあるのが特徴。市は稼働率100%の南口第1駐輪場を壊し西側への建替えに約5億円起債をし総額15億円かける一方で加入者の約8割が所得200万円以下の国保の大幅値上げを出した。駐輪場建設費の5分の1で値上げを抑制できる。命に係わらない駐輪場の建替えより、他の社会保険の2倍程の負担となる国保に税金を配分すべき。グリーンパス有料

化で高齢者の体育館利用は年間延べ1万人も減少した。グリーンパス免除を復活させ健康作りを促進すれば医療費削減に繋がる。低所得者ほど介護率が高い。独居や老老介護の低所得者も利用できる特養ホームも必要。教育費率は8%台で26市平均より低く最低ランク。学校のトイレの抜本改修計画もない。国立市も一部の譲渡所得者以外は所得が減少し格差が広がっている。市民の命と暮らしを守る施策優先の税金配分の工夫の余地があったという点で反対とする。

### 今後も現実を見据えたバランス重視の健全な財政運営に期待!

自由民主党・明政会 7名 認定

平成28年度当初予算案は普通建設事業費が大幅減となったものの扶助費や公債費の増などにより、予算規模は高い水準のまま推移している。まずは歳入の臨時財政対策債を平成27年度に引き続き計上していないことを評価する。

主要事業として、特定不妊治療に対する助成制度新設等の次世代育成に関する予算の計上を大いに評価する。南部地域整備に関して原風景保全も大切な事業であるが何よりも地域の住民の声を重視したインフラ整備を期待したい。防

犯対策強化として通学路安心安全カメラ整備及び支援事業は、特筆すべき事業である。

また、防災体制の充実として、備蓄管理システムの導入や、徘徊高齢者の早期発見、保護に防災行政無線を活用する等の検討も期待する。

国民健康保険税率改定は止むを得ないと考えるが、医療費適正化事業を強化、継続し疾病予防事業の更なる強化を図ると共に、被保険者に対しての丁寧な説明を要望し、すべての予算案に賛成する。

### 各特別会計予算への主な質疑

#### ●国民健康保険

Q 保険税引き上げで低所得者の方に対する配慮は。

A 所得に応じて負担が増える所得割よりも、全ての方にかかる均等割を若干低く抑えた。さらに均等割は収入に応じて軽減するものがあり、これらで配慮し税率を設定した。

#### ●下水道事業

Q 国立排水路に関する地上権設定で、残った課題はあるのか。

A 地権者に理解をしていただけたため、長年の課題であった地上権については解決した。

#### ●介護保険

Q 介護給付費が大きく減額している理由は。

A 移行途中の新総合事業が28年度完全に切り替わることでの減額。  
Q 新総合事業への移行による利用者負担の変化は。  
A 訪問型サービスの自己負担額が軽減される。

#### ●後期高齢者医療

Q 決算時には4千万円から6千万円発生している繰越金が、なぜ毎回予算時1千万円計上なのか。

A 決算時において繰越金の発生が見込めないため、頭出しとして1千万円計上。

#### 土木費

Q 国立駅南第1駐輪場の新築は、今ある駐輪場の改修では不可能なのか。

A 駅前には歩行者空間を広くとるという考えの中、用地の確保ということからも、移設となった。  
Q 自転車ナビマーク設置が実施計画にないが、今後どう実施していくのか。

A 平成27年度に一橋大学西側と中央線北側側道、平成28年度は北大通りを予定。その後は自転車対策審議会の方針を決める。  
Q 街灯腐食の点検方法は。

A 委託により、資格を持つ者が検査し、採点表を提出してもらう。  
Q 南部地域整備での道路改良工事費は、基礎調査によって変動しないか。

A 工事請負費の算定前、前年度までに調査しているもので、変動はしない。  
Q さくら通り街路樹の土壤改良の計画は。

A 今後2、3年残していく桜の土壤改良を行う。  
Q 営業係数が改善しないコミュニティバスは年度途中でやめるべきでは。

A 青柳ルートは改善されているが、他のルートは、地域公共交通会議で早めの評価をしていきたい。  
Q コミュニティバスの今後の全体の方向性は。

A 福祉的なニーズがある、交通不便地域も残っていることを前提に、経営課題を改善していく。  
Q 災害対策用備品はどのように管理しているか。

#### 教育費

Q 公民館の取組みである若者支援事業の内容は。

A 現代的課題を抱える若者への取組み、家族を支援する個別セミナー、広く周知するための講演会。  
Q 把握している参加者は。

A 学習支援は概ね10人、他の取組みも10、15人ほど参加をいただいている。  
Q 外国にルーツをもつ子どものサポートの現状は。

A 外国籍及び海外帰国児童への日本語指導員派遣や放課後学習支援教室で国語の指導をしている。  
Q スクールソーシャルワーカーが1名増員されているが、増強が必要では。

A 他部署と連携し情報交換をする。実際に家庭訪問を行う等で進めていく。  
Q 合理的配慮協力員が減っているが、障害者差別解消法が施行される今年度は増員すべきでは。

A 代わりにスマイリースタッフを増員しており、より現場を支援することを考えている。  
Q スマイリースタッフ増員で対応はどう変わるか。

A 学級担任と連携し、児童がいかに同じ場で学習できるかを課題とする。

### 暮らしにお金を使う市政へ

社民党 1名 不認定

子どもと家庭、学校をつなぐスクールソーシャルワーカーの増員や、発達に課題のある子どもを支援するスマイリースタッフの増員は評価する。平和・人権施策の平和の日イベント事業や、休日・夜間の女性相談事業も大変良い事だ。

その反面、上原元市長に対する取り立て裁判や国立駅周辺まちづくりを抜本的に見直さず進める事は認められない。また、ごみ減量の方策を示さず家庭ごみを有料化する事や保育園民営化は認めない。財政至上主義に陥ってはダメだ。

### 魅力あるまちづくりのため多面的な事業を展開する予算を高く評価

公明党 3名 認定

平成28年度予算は第5期基本構想に基づき、新しいまちづくりのスタートとなる予算編成がなされた。行政評価システムによる予算編成と、財政健全化で歳入増・歳出減に取り組んでいる。また、市民税などの収納率向上により補助金として約8500万円の歳入増を確保し市債発行額は大幅に減少し、臨時財政対策債を計上しない予算編成となっている。次世代育成のために、不妊治療助成事業を新設、またインクルーシブ教育の推進。安心・安全の確保に谷保駅のバリ

アフリー化、小中学校の非構造部材の耐震化、わんわんパトロール事業を新設している。その他にも証明書のコピー交付事業、がん健診推進事業、放課後対策推進事業、地方公会計推進事業など市民生活にとって重要な事業が含まれている。

これら一つ一つの事業が「人間を大切に」との理念に貫かれた予算である。この理念がぶれることなく市民のための市政運営が継続して行われていくことを期待してすべての予算に賛成する。

### 国保加入者の8割は低所得！いのちにかかわる大幅値上げ断固反対

こぶしの木 1名 不認定

平和の日制定、オンブズマン制度創設、休日夜間の女性電話相談等の人権・平和施策は評価するが、加入者の8割が低所得である国保の平均22%もの大幅値上げを加入者の状況の検証なく、たった5か月で決定したことは大問題。深刻な保育士不足問題がある中で、国立保育園の民営化は危ない。122名の保育士は大切。嘱託の正職化、国立保育園に地域保育センター機能を付加する等の質の保障こそ優先すべき。大学通りと広い空を遮る旧国立駅舎復元反対。

刻な保育士不足問題がある中で、国立保育園の民営化は危ない。122名の保育士は大切。嘱託の正職化、国立保育園に地域保育センター機能を付加する等の質の保障こそ優先すべき。大学通りと広い空を遮る旧国立駅舎復元反対。

### 市民の安全、安心の生活を脅かし、住民自治を認めない予算に反対

緑と自由の風 2名 不認定

2016年度予算一般会計、国民健康保険特別会計に反対、その他の特別会計には賛成。

マイナンバー制度は、限りない犯罪の源泉になり、平和な市民生活を脅かす制度である。また、国による管理・監視社会の到来を招く危険な制度である。個人の自由を制限するシステムを普及させてはならない。それは、マイナンバーカード（個人番号カード）の普及状況にかかっている。国は、カード普及のために、証明書コンビニ交付を自治体に薦めている。初

期費用約3000万円、毎年約1000万円。試算では、1枚200円の証明書を発行するのに、2000円のコストがかかる無駄な予算でもある。上原元市長を訴えている求償権裁判の弁護士費用は、佐藤市長が議会の債権放棄議決を執行すれば必要のない予算。

国保特別会計は、値上げに対する十分な議論がされていない。自治体として、配慮すべき人や、幼児から高齢者まで一律に課税する均等割の値上げについて配慮が足りない。

### 保育所の待機児童対策、市を挙げて取り組み！

みらいのくにたち 1名 認定

全ての予算案について賛成。保育所待機児童対策、市を挙げて取り組み！保育所新設に関して、地区的に偏りがでないようあらゆる検討をすべきである。子どもの貧困への対応に力を入れたことは評価する。文教都市くにたちを形

成していくために、市内教育機関との連携で市民が「学ぶ」環境を整備し、自己実現できる場を整えよ。また、糖尿病等の生活習慣病やがん検診の充実など予防医療、そして介護予防事業に財源を投入し、市民の健康施策に力を入れよ。

# 一般質問 要旨・発言順

一般質問（要旨）につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

## 市と教育委員会、一体となって子ども達を守れ！

みらいのくにたち 望月健一 議員

問 福祉部門との連携など教育委員会としての子どもの貧困への対応を問う。

答【教育長】①学校をプラットホームとして貧困の対応にあたる。内容は、学力保障及びスクールソーシャルワーカーの拡充で福祉部門等との連携を図る。②就学援助制度をしっかり保持する。③放課後学習支援を小学校全校で展開し、学習の機会を提供する。

問 もっと手話通訳を活用し、聴覚しよがいしやが、健康講座や介護予防講座に参加しやすくすべきではないか。

答 聴覚しよがいしやに対する配慮として、求めに応じて手話通訳の手配ができるよう調整していきたい。

問 聴覚しよがいしやの施策について、市長の見解を問う。

答 医療・災害時の対応について、先進市を調査し、当事者が不便、支障がないようがんばっていきたい。

問 雪による鉄道の遅延に対し、市としてJRに改善を求めるべきでないか。

答 市として、雪の遅延対策及びきめ細かい運行情報の提供を要望する。



## 健康増進計画で財政の健全化 レンタルベビーカーで子育て応援

新しい議会 石井めぐみ 議員

問 子どもの中から健康リスクを減らせるよう、小学校の食後の歯磨きで虫歯ゼロの取り組みができないか。

答 水道の数や衛生面での課題はあるが、実施している学校もあり、拡大できるような検討したい。

問 重篤な病気の早期発見のために、全ての市民が気軽に受診できるワンコイン健診ウィークを実施できないか。

答 市民全体の健康作りを進める必要があると認識している。実施方法など含めて調査研究していきたい。

問 赤ちゃん連れの買物客がゆっくり市内を回遊できるようベビーカーのレンタルサービスを実施できないか。

答 子育て世代に有効で地域活性が図れる事業については、市内の団体の協力も仰ぎながら模索していきたい。

問 4月から施行される障害者差別解消法に向けて、学校現場での運用と課題について問う。

答 生徒はもちろん教員や保護者への周知や共通理解が不可欠。細やかな協議を重ねながら丁寧に対応したい。



## 複合施設の進め方と商店街への認知症サポーター普及促進

自由民主党・明政会 大和祥郎 議員

問 国立駅南口公共施設整備事業の進め方について商業ゾーンへの地元出店枠、市内業者のアンテナショップ、地場野菜のマルシェ、飲食店への積極的な地場野菜利用促進ができないか。

答 複合施設の機能を再検討している。地元枠やアンテナショップの在り方は今後検討する。「市長」複合施設には商業施設を入れることは今考えていない。施設設計については国立市まちづくり推進四団体協議会に地元の商店会や商工会等の意見を総括していただき

問 一緒に考えていきたい。月一程度意見交換を持って進めていきたい。

問 地場野菜直売推進のためのパークドリーダの導入支援ができないか。

答 農業経営改善計画達成の目的の中で直売農家支援として考えていく。

問 認知症サポーター普及と介護予防日常生活支援総合事業を商店街や自治会への出前講座推進ができないか。

答 市から積極的に働きかけていく。

他、市制50周年事業に向けて市内イベントの総合PR方法を提案した。



## 親子の安心・安全な国立を目指して

公明党 青木淳子 議員

問 就学時前の発達支援の今後の取り組みを問う。

答 新たな取り組みとして保護者の方々へ向け、ペアレントトレーニングというプログラムを考えている。発達の気になるお子さんの成長を促す接し方に気づく機会を作っていきたい。

問 平成28年度放課後児童クラブの見通しを問う。

答 平成27年度4月当初と比較して27名の増となっている。支障のないように準備を進めている。新4年生となる4

月1日から1週間、試行的に保育を実施し、今後ニーズを把握し進めていく。

問 ほうかごキッズは原則週2回の開催だが、地域に即した拡充をできないか。

答 児童館事業・放課後学習事業との連携を含め、関係機関と協議・連携して検討を進めたい。

問 3月10日にダウンロードがスタートする子育てアプリを児童館活動の告知など情報発信に活用してはどうか。

答 子育てに役立つ情報が拡散するようアプリを積極的に活用していきたい。



## 南部地域の都市基盤整備を 実行する政策提言！

自由民主党・明政会 大谷俊樹 議員

問 南部地域は成熟社会の転換と云うにはまだ至っていない。新しい基本構想になっても「南部地域整備基本計画」は活かされていくのか。

答 計画期間があるものについては、それに基づいてやっていくというのが基本的な方向性。

問 「道路及び水路の整備基金」の過去と今後の活用方法を。

答 赤道及び水路分の積み立ては過去に支出はない。今後の活用方法は基金条例の設置目的にも書かれている通り、

市が管理する狭あい道路等の整備の資金に充てるため活用する。

問 狭あい道路を整備する制度は国立市にはないが、他市の取り組みは。財源もあるのに早期に制度設計を考へてほしい。制度があれば狭あい道路の整備が確実に進み安全なまちになる。

問 近隣6市では制度、要綱を持ち合わせている。

答 農地の保全に対する具体策、市独自の積算基準・設計変更を、富士見台第406号線について質問。



## 動き出した！切れ目のない子育て支援「国立版ネウボラ」

自由民主党・明政会 高柳貴美代 議員

問 「子ども・子育て総合相談窓口」開設の進捗状況を問う。

答 子育てに関する相談窓口を一元化し市民がわかりやすく相談できる窓口開設を目指して、関係部署と連携し子ども家庭部内において検討を進める。

問 子育てに関する切れ目のない支援を。目指し、妊娠届出時に保健師や助産師などの専門職が初めて面談する際妊婦さんに対して行う育児パッケージ配布事業実施にむけての検討結果を問う。

答 平成28年度中実施を目指し準備をは

じめた。この事業の肝である専門職が行う妊婦の方との面接の体制について、政策経営部や子ども家庭部と現在調整中である。

問 まちぐるみで子育て支援を目指すと同時に、子育て支援という観点からの商業振興が果たせないだろうか。

答 子育て層をターゲットにする事はメリットがあるので、商工会・商店会と連携し「子育て支援」という観点から

も商工振興をはかっていく。

他、高齢者支援について質問。



## オリンピック・パラリンピックを通してスポーツ振興を

公明党 小口俊明 議員

問 オリンピック・パラリンピックの普及啓発について問う。

答 東京都自治調査会及び他市との共同事業の中で検討したい。

問 スポーツに関する市民参加は。

答 体育協会・文化スポーツ振興財団の協力を得て、普及啓発に努める。

問 東京都多摩障害者スポーツセンター改修工事について問う。

答 都が老朽化に伴う改修を行う。利用者からはトイレ改修の要望がある。

問 固定資産台帳整備の進捗は。

答 平成27年度は台帳整備をおこなった。今後は新規取得及び除却資産を管理するマニュアルを整備する。

問 小中学生医療費助成の所得制限撤廃を6年生まで拡大する検討の進捗は。

答 小学校3年生まで所得制限を撤廃した。6年生までは今後検討していく。

問 青柳北側地域の集会施設設置事業の進捗は。

答 市が管理する土地を貸与する。集会施設建設費用に財団法人自治総合センターのコミュニティ助成等をあてる。



## 佐藤市政の平成28年度予算 編成作業と市政施策について

自由民主党・明政会 石塚陽一 議員

問 市長は施策実現のため何をされるのか。

答 少子高齢化の進展で個人市民税の減少が想定されるので次世代の育成、安心・安全の確保、国立ブランドの向上を図り「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の実践に努める。

問 想定される少子化と生産年齢の人口減少についての施策はどうするのか。

答 すすく子どもプロジェクトチームを設置し、国立に住みたい、子育てをしたいと思えるまちづくりに努める。

問 国立駅周辺整備は市民ニーズを考慮した施設やモータープール等はどうか。

答 駅舎は再構築。ロータリー機能を活かし施設はプロポーザル方式で行う。

問 中一丁目の回遊道路はできないのか。

答 引き続き検討・協議をしていきたい。

問 南部地域の基盤整備と市道の整備は。

答 国立市南部地域整備基本計画により、優先整備路線の施行と財政担当と協議。

問 義務教育課程の児童・生徒の医療費を親の所得に関係なく無料化はどうか。

答 低学年には一部実施しているが罹患率や財政状況を勘案し検討したい。



## 上原元市長に国立市は4千3百万も請求するべきではない

緑と自由の風 関口博 議員

問 佐藤市長が、住民訴訟控訴審の審議中に訴訟を取り下げたことよって、上原元市長に対する損害賠償金約4千300万円（遅延金含む）が確定した。国立の景観を守ろうとした市民から支持されて公約に基づいて行動した上原元市長に対して佐藤市長が一方的に訴訟を取り下げて損害賠償を求めている。元市長の裁判を受ける権利を剥奪して損害賠償を求めることは、市長としてやってはならないと考える。佐藤市長は、訴訟取り下げを是として求償（損害賠償を求める）しているのか。

答【市長】私の立場からすれば違った発言をするであろう。裁判が終わった後、答弁する。今は言葉を差し控える。問 建物の高さ制限をする地区計画は、市長が扇動したのではないことを国立市は知っているはずなのに、何故、上原元市長に求償する理由にするのか。

答【市長】庁議の席上、一般市民の方が入ってこられて主張されたのを覚えている。私は猛反発した。



# 一般質問

## 要旨・発言順

一般質問（要旨）につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

### 貧困と格差が広がる中、安心して暮らせる施策の充実を

日本共産党 住友 珠美 議員

問 独り暮らしでまだ介護が必要としないが、生活面の支援が必要な方に対する施策はどうしているのか。

答 市内で介護認定を受けていない75歳以上の方にチェックリストを配布、リスクの保有がないか把握に努めている。

問 国立市の特養ホーム整備率は多摩26市中4番目に低いが、特養の増設は急務と考えるが市の考えを問う。

答 現在は、地域包括ケアシステム構築に取り組んでいる。要介護となっても施設ではなく自宅で過ごせることを



目標としている。

問 保育園民営化について、公立保育園は三位一体改革により、実質地方公共団体の一般財源化されたことが財政的に厳しくなったと言えるが、国に意見を求める考えはあるか。

答 審議会の中で国の見解も十分に議論した。その中で私立公立の概念は払拭されている。今後の行政課題は保育士の待遇の整備に対応していきたい。

他、待機児問題、子供の居場所づくり、中地域の通学路について質問。

### 行政評価の更なる活用により時代に即した自治体経営を！

新しい議会 渡辺 大祐 議員

問 事務事業のスクラップ&ビルド促進のために行政評価をより効果的に活用すべき。PDCAサイクルに乗せるための今後の取り組みは。

答 新規事業の計上に対し統廃合できている事業は大変少ない。実効性担保のために努力する。

問 事業の統廃合は時代の流れに合わせて進めるべき。事業縮小の一方で時代に即した新しいニーズの事業化が管理職の責任だ。「やるか、やらないか」という覚悟が必要だが市長の考えは。



問 市長 既成概念にとらわれていては仕事は進まない。市民の最善の利益のために何を為すか、が職員に問われていると認識している。

問 広報紙の統合につき今後の検討は。

答 市報においては統合の可能性は否定していない。公民館よりは事務事業評価委員会の答申と市民意識調査の結果を受け止め改善につなげていく。

他、義務教育過程における主権者教育についてと教委と選管の選挙の取り組みについて質問。

### 安心・安全で次世代を育成する 国立市の将来像を問う

自由民主党・明政会 青木 健 議員

問 第5期基本構想に掲げる将来像実現のため、町の安心・安全確保の方法は。

答 防災は防災体制充実、自発的な防災活動促進等を進める。防犯は防犯体制作り促進、市民の意識向上等を目指す。

問 新たな施策として未就園児自宅保育給付金の実施ができないか。

答 相当な財政負担が必要であり、現行実施している施策を継続しながら持続可能な施策等の検討を進めたい。

問 国立ブランド向上のための具体策はあるのか。



問 「文教都市くにたち」は、南部地域を含めた全体としての文教都市であり、南部地域の魅力を高めることにより市全体の都市ブランドを高めたい。

問 行政に多大な貢献をしている体育協会は市にとってどのような存在なのか。

答 市のパートナーであり、今後のオリンピック・パラリンピックにおいても力を借りながら一緒にやっていくものと思っている。

他、学校開放予約と総合体育館予約の連携ができないか質問。

### 民営化より、4つの公立保育園を地域保育センターに！

こぶしの木 上村 和子 議員

問 国立駅エレベーターが中央線が一番大型になった理由を記したプレートの設置にむけて開かれたしようがいしや団体とJRの懇談会の成果は。

答 市長 しようがいしをお持ちの方が優先的に活用できるように、JRと市と当事者団体と三位一体で努力する。

問 国保の大幅値上げに対する実感は。

答 市長 平均22%の数字に驚いたが、赤字額の伸びの大きさは想定外。平成30年からの広域化になったら恐ろしい。

問 女性差別撤廃条約を批准して30年た



つが、女性の貧困や非正規労働の多さは深刻。条例制定と並行して男女平等課を創設してはどうか。

問 駅前予定している女性総合相談機能等も視野に入れ、検討していきたい。

問 嘱託員の8割は女性。正職化検討を。全嘱託職員へのアンケートを実施。

問 公立保育園の民営化の前に公立保育園を地域保育支援センターとして子育て総合相談や出前保育等の保育の質と施策強化こそやるべきでは。

答 保育審議会でも引き続き検討したい。

### 付加価値を高めるまちづくりを

新しい議会 藤江 竜三 議員

問 ごみ問題審議会最終答申へのパブリックコメントや、意見交換会では戸別収集についての意見はどんな意見が多かったのか。

答 戸別収集に反対の意見が多かった。問 それらをうけて市は戸別収集についてどのように考えているか。

答 これまで通りの集積方式を維持しつつ、諸条件により難しい場合は戸別も行うという柔軟な対応に努めたい。

問 最低敷地面積を定めようか。

答 最低敷地面積を設けることは町並み



の保全という目的では有効な施策であると認識している。しかし規制をかけるのは地権者の合意が必要ということになってくる。

問 市のディスプレイ自粛要請を解除できないか。

答 関係部署とも協議しながら慎重に対応を検討したい。

問 ホームページにできるだけ申請書をアップロードできないか。

答 ホームページをリニューアルしていく中で整理する。

### 家庭ごみの有料化より、市民と減量の方策を考えるべきだ

社民党 藤田 貴裕 議員

問 ごみ問題審議会はH32年度に可燃ごみ量を、H25年度に比べ20%削減する目標を答申したが、目標達成の手段に家庭ごみの有料化は入っているのか。

答 入っていない。生ごみを捨てる際、仮に全世帯で水切りしてもらえたと約3%の減量となる。家庭系可燃ごみの中に約13%のリサイクル可能な紙ごみが含まれているので分別の徹底も合わせ減量に結びつくと考ええる。

問 家庭ごみの処理費用はいくらか。

答 1kg当たり燃やして処理すると25円



49銭かかる。容器包装プラスチックごみをリサイクル協会に引き渡すと57銭だ。紙ごみは有価物として6円の売り払い単価となっている。

問 家庭ごみ減量のため、経費も含め市民に知らせるべきと考えがどうか。

答 市民から容プラ等、ごみが多様化し分別の方法が分からないと聞いている。ごみ減量ニュースやHPで分かりやすい情報発信をしたい。

問 有料化より減量に取り組むべきでは。

答 インセンティブの働くルールを作る。

### 私達の税金を命と暮らしを守る施策にもっと生かす工夫を

日本共産党 尾張 美也子 議員

問 他の社会保険にはない子供一人に3万円掛る国保税の均等割は減免を。減免は制度上可能だが、他の子育て支援を行うので減免は考えていない。

問 一人親の貸与奨学金の利用実績は。

答 平成21年度49件、26年度15件。

問 貸与奨学金の利用控えを聞く。貧困の連鎖を防ぐためにも一人親給付制奨学金を母子支援の基金で創設を。

問 無利子貸与奨学金制度や大学・企業の奨学金手続きの相談事業を行う。

問 国立市の不登校率は全国と比べ高い。



SSWと支援員などの連携充実を。

問 SSWが不登校の子供の55%を支援。今年度増員し、支援充実を図る。

問 グリーンパス有料化で高齢者の体育館利用が月約千人減り医療費増額に關係あると思う。減免制度の復活を。

問 減少したが無料にする考えはない。

問 40ℓ1袋80円のごみ有料化より紙ごみの資源化、分別施策を徹底すべき。

問 有料化がごみ減量に有効と考える。

他、学校の組体操、近隣開放型都営住宅の集会所支援、都計道の活用を問う。

### 市は正確な現状把握と分析を!!

新しい議会 稗田 美菜子 議員

問 耐震化率について民間の建物などのようになっているのか。

答 特定建築物は平成26年で89.5%。市内の住宅は84.3%になっている。

問 統計調査ではなく実態調査は行っているのか。

答 平成22年度に行った。

問 耐震化率を上げる働きかけはしているのか。

答 平成26年度に耐震フェアの開催時に100件程度、平成22年度のデータに基づきチラシ配布を行った。



問 防災対策について安否確認情報は市はどのように発信しているのか。

答 避難所の避難者名簿と災害用伝言ダイヤルの活用の周知徹底に努めている。

問 国立市の貧困の現状についてどう分析し、何を課題と考えているか。

答 生活保護率や生活困窮者の方のふくく窓口での相談件数、就学援助の認定率など多角的に分析し、実情を逃さないように取り組んでいる。

他、投票率向上について効率性と投票率改善のための具体的な取り組みを質問。

### 駅周辺まちづくり、市民の暮らし、景観裁判など質問

日本共産党 高原 幸雄 議員

問 まちづくりについて、①国立駅周辺まちづくりの見直しと今後の取り組み、②都市計画道路の整備方針（案）について、③谷保地域のコミュニティバスの運行について問う。

答 ①9階建てのマンション住宅構想はやや後退している。1階の商業空間をもうけること考えはない。旧国立駅舎については、図書に触れられる空間をつくる。都市計画道路3・4・10号



問 輪場の建設計画は、用地取得費など総額41億9千600万円になっている。国立駅前のロータリー機能は存続する。

問 現在の第3次事業計画を継続して優先整備路線にする。

答 ③コミュニティバス運行については、試行運行の見直しが必要であり、検討を重ねていきたい。

問 国保税の値上げの負担は。

答 1人当たり1万6千78円、1世帯当たり2万6千370円。

他、景観裁判で市は損害賠償請求はしない決意をすべきと要望。

# 一般質問

## 要旨・発言順

一般質問(要旨)につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

### 同一価値労働同一賃金で官製ワーキングプアなくそう

緑と自由の風 重松 朋宏 議員

問 家庭ごみの①単純方式と②一定量無料方式(国立方式)の有料化について、有料化翌年と5年目に20%以上減量を達成できた自治体の割合は。

答 山谷・ごみ審議会会長の調査によると、①38%↓55%、②59%↓67%。

問 制度変更の切り札が多い一定量無料方式の方が、単純方式よりも減量意識が働き、効果があるのではないかと。

答 目標値までの間(無料部分)で不公平が生じるのではないかと考える。

問 三小通りの路面標示の改善により、

路側帯歩道の交通違反は減少したか。

答 現状の幅員では難しい。さらなる安全対策を調査し、合意形成を図りたい。

問 旭通りなどの都道に、自転車ナビマークの路面標示を働きかけられないか。

答 東京都や警察署と協議したい。

問 職員の6割を占める非正規職の年収165〜332万円で、一般正職員平均526万円の半分〜1/4。市が率先して非正規職の時給アップを目指す考えはないか。

答 「市長」一朝一夕には考えられないが、看過できない状況が生まれている。

### 肝炎ウイルス検診の受診率を向上させ肝臓がん予防を推進

自由民主党・明政会 石井 伸之 議員

問 年間3万人が亡くなる肝臓がん予防に向けた肝炎ウイルス検診受診状況は。

答 肝臓がんの原因は肝炎ウイルスの慢性感染によるものが9割。ここ数年は年間百名弱が肝炎ウイルス検診を受診。広報や案内を行い受診者増に向け努力。

問 昨年9月議会でも質問した(仮称)資源ごみ持ち去り防止条例制定状況は。

答 新たな条例制定ではなく既存の廃棄物等の発生抑制に関する条例を一部改正する。抑止効果を高める為に罰則を規定し平成28年9月議会に提案する。

問 老朽化した給食センター建て替えに向け青柳3丁目にあった都立多摩職業能力開発センターの跡地活用はどうか。

答 国立市域分は5千500㎡、準工業地域なので好条件。ただ、現在は都有地のため、情報収集と共に都へ働きかける。

問 甲州街道のわ通り入口から矢川三丁目交差点付近の渋滞緩和は。

答 甲州街道24時間交通量は矢川三丁目交差点東側で2万1千977台、みのわ通り西側で3万6千945台、周辺道路整備を行い渋滞緩和に向け努力する。

### さくら通りの桜植え替え 南部地域の狭隘道路について

自由民主党・明政会 遠藤 直弘 議員

問 さくら通りの植え替えは何本を予定しているか。また市民の理解を得る活動をどの様にしているか。

答 沿道住民への説明会を行い見直しの要望を受けて街路樹診断がC判定の21本の桜のみの植え替えになる。見直しの説明会やソメイヨシノの勉強会、意見交換会、街路樹診断結果の現地説明会も3回実施した。撤去した桜を利用してベンチを作ることを検討したが、乾燥させるなど現状は難しい。

問 狭隘道路整備の今後の方針は。

答 4メートルの道路に接していなければ、建物が建たないのでその際に同意して頂ければ寄附してもらい、整備を進める。

問 セットバック済みの建物の前の未整備部分はどうなるのか。

答 未分筆でも市が必要と判断すれば、無償使用の承諾書を取り対応できる。組織改正をする際、南部の魅力を再発見するという事をベースに狭隘道路整備も含めて、1つの組織を、部に準ずるかたちで立ち上げていく。



### 基本構想を生かし安心・安全の市政を 公明党

問 人権・平和・男女共同参画を推進する施策を学校教育に生かしていくのか。  
答 戦争を2度と繰り返してはならないとのカリキュラムを実施していく。  
問 待機児ゼロを目指すどのような支援を考えているのか。  
答 待機児解消と合わせて保護者の学習、就業の場の保証に関して考えたい。  
問 生涯学習とスポーツにはどのような取り組みをしているのか。  
答 しょうがいの有無に関わらずスポーツが楽しめるようにしたい。  
問 子どもを産み育てたい市民を支援するために、具体策を想定しているか。  
答 人口減少対応として、まずは集合住宅における過疎化問題に取り組む。  
問 谷保地域の公共交通を福祉の視点からどのように捉えているのか。  
答 公共交通会議の委員とともに福祉の視点で考えていきたい。

### 開発優先から平和・子供の貧困対策を 日本共産党

問 平和をめぐる問題で、安倍政権の安保法制法の成立で、立憲主義、民主主義、平和主義が大きく変貌するなか、市は何を発信していくのか。  
答 戦争の悲惨さを訴えていくと同時に二度とこのような惨禍が起きないように、阻止にむけて努力する。  
問 子育て支援子どもの貧困対策をどう進めるのか。子供の医療費助成の拡充など具体的な取り組みは。  
答 医療費助成拡充は、財政問題と連動する。相談しながら対応する。  
問 市民の健康づくり、市民の生命・財産を守るのが自治体の使命では。  
答 市民の健康づくりの具体的施策について答申を頂いた。健康な市民生活は、健康なまちづくりにつながる。  
問 大型開発のまちづくりの見直しを。  
答 投資とは何を意味するのか、市民合意のなかで進めるべきだと思う。

### さまざまな手段の待機児童対策を！ 新しい議会

問 少子化の原因とどのような対策を考えているのか。  
答 若い職員を研修し、合計特殊出生率は少なくとも1.4ぐらいまでには近々押し上げていきたい。  
問 子どもの貧困の対策として親の世代がある程度の金銭的・時間的余裕を持って子どもに向き合える環境をつくり応援していく必要が市にあると思うがどう考えているのか。  
答 行政あるいは、地域社会、兄弟などが支え合うという体質をつくらなければいけないと思っている。  
問 待機児童ゼロはどのような手法でとりこんでいくのか。  
答 ゼロは追い求めなければならない数字であり、それに近づく努力というのは不断に行わなければいけない。小規模の保育所や、個人の家とか、子育てが終わった人との協力など、箱物をつくるというだけではなく、アイデアを出しながら対応しようと考えている。  
問 財政健全化取り組み一覧と政策事業一覧を比較し、新規・拡大する事業が圧倒的に多くなっており無理が生じてきていないか。  
答 市長退職金を0にし、給与は副市長教育長とともに削減している。職員の給料も削減した。今後は超勤問題も解決することが必要。

### 市長施政方針に対する 会派代表質問(要旨)

会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。  
☆市長施政方針表明の全文は市のHP、概要は市報4月5日号をご覧ください。

### 財政再建、魅力あるまちでの発展を 自由民主党・明政会

問 財政改革のPRが不足しているのではないか。財政改革審議会の答申を受け、経常収支比率改善の意識を強くアピールする必要があるのでは。  
答 経常収支比率1ポイント動かすのに1億5千万円必要。ベストは80%台だが、任期中に93~95ぐらいに抑え込みたい。財政健全化条例をつくったので、その目標数値を示して、対応していきたい。PR不足は、広報担当を含め、一層の努力をしていきたい。  
問 個人市民税の増収策は。税金を納める世代をまちに呼び込むことが施策上一番重要。未就園児在宅保育給付金といった子育て・子育てへの施策をやっていくべきではないか。  
答 子育てにおいて、なにが一番大事なのかを考えながら、保護者の方の声を無にすることなく、検討を続ける。  
問 法人市民税の増収策は。  
答 市内の優良企業と企業連絡会を密にとり、スクラムを組める企業を国立市に誘致してほしいとお願いしている。  
問 市域全体の魅力あるまちづくりのための今後の展望について問う。  
答 4経済団体と話させていただいた際、ノノワ出店の店や回遊性の問題があった。安全性の確保や南北市民の交流について、4経済団体のご協力をいただきながら、積極的に進めたい。  
問 本町地区について、企業誘致としても中央自動車道のインターチェンジ付近の活性化が必要では。  
答 インターチェンジ周辺の優良企業と連絡をとり、その周辺をどのようにしていくのか、頑張っていきたい。  
問 谷保の原風景保存のみが強調されているが、住民のためのインフラ整備は。  
答 都市計画道路等の整備は、地権者とその可能性を相談させていただきたい。

### 「請求権放棄」議決は執行を待っている 緑と自由の風

問 1960年代に国立町の政治を揺るがした「砂利穴事件」をめぐって、後の市長が元町長を訴えた損害賠償裁判は、高裁の差戻審で「実質的損害がない」と町長の逆転勝訴が判決確定するまで四半世紀かかった。大学通り高層マンション紛争を蒸し返した、元市長への高額取立て裁判についても、政治紛争を次世代に背負わせる覚悟はあるのか。  
答 覚悟というよりも、司法判断を粛々と執行させていただく。  
問 「少子化に立ち向かう」というが、超高齢化や生活困窮にまちぐるみで対応することが、結果的に子どもが育ちやすいまちになるのではないかと。  
答 同意するが、同時に地域社会の問題でもあることを認識して対応したい。

### 憲法前文を活かした「平和の日」を！ こぶしの木

問 私の提案をきっかけに「平和の日」が制定された事は評価。初めての「平和の日」に市長が発信したい事は何か。  
答 日本国憲法の前文を全面支持し私自身の言葉として発信させていただく。  
問 女性、子ども、若者、高齢者の貧困問題は深刻。国立市の貧困への認識は。  
答 貧困は社会的責任として、国、都道府県、自治体が一緒に取り組むべき。  
問 元市長への求償権裁判の賠償請求額は4300万円にも。今からでも和解を。  
答 最高裁判決が出たら、私自身も議会の皆さまと真摯に対応させていただく。

### 農業と商業の振興策は何か 社民党

問 「城山さとのいえ」とその前面に広がる農地、+αの企画を行い、農業振興とまちの魅力向上事業を行えないか。  
答 これから3世代続き、農業を生業と希望している人だけを対象とした勉強会を開いている。都に農業特区を申請し、やる気ある農業者が畑作や稲作をできるよう努力している。  
問 商店街は市のイベントに協力しているが、その割には仕事の見返りが少ない。大手だけではなく商店街を元気にする商業振興策はないのか。  
答 指摘を肝に銘じて今後頑張る。

### 掲載記事の訂正とおわびについて

平成28年(2016年)『くになち市議会だより』233号(2/5発行)の一般質問掲載内容について、記事の文字数制限があり、発言内容の記載が誤解を招く表記となっておりますので、次のおり訂正し、市民の皆さま並びに関係各位におわび申し上げます。

記

高原議員の一般質問の、2段目3行目から4行目「今後、くになち活性化協議会で協議する。」



「既存店舗への支援等については、別途協議する。」